

令和5年度財務書類

【総務省統一モデル】

兵庫県 三田市

目次

1. 地方公会計制度の背景	1
(1) はじめに.....	1
2. 財務書類とは.....	1
(1) 財務書類の構成.....	1
(2) 勘定科目の説明.....	3
3. 三田市の財務書類について	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 行政コスト計算書	11
(3) 純資産変動計算書	12
(4) 資金収支計算書.....	15
3. 前年度との比較について（一般会計等）	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 行政コスト計算書	18
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書.....	19

1. 地方公会計制度の背景

(1) はじめに

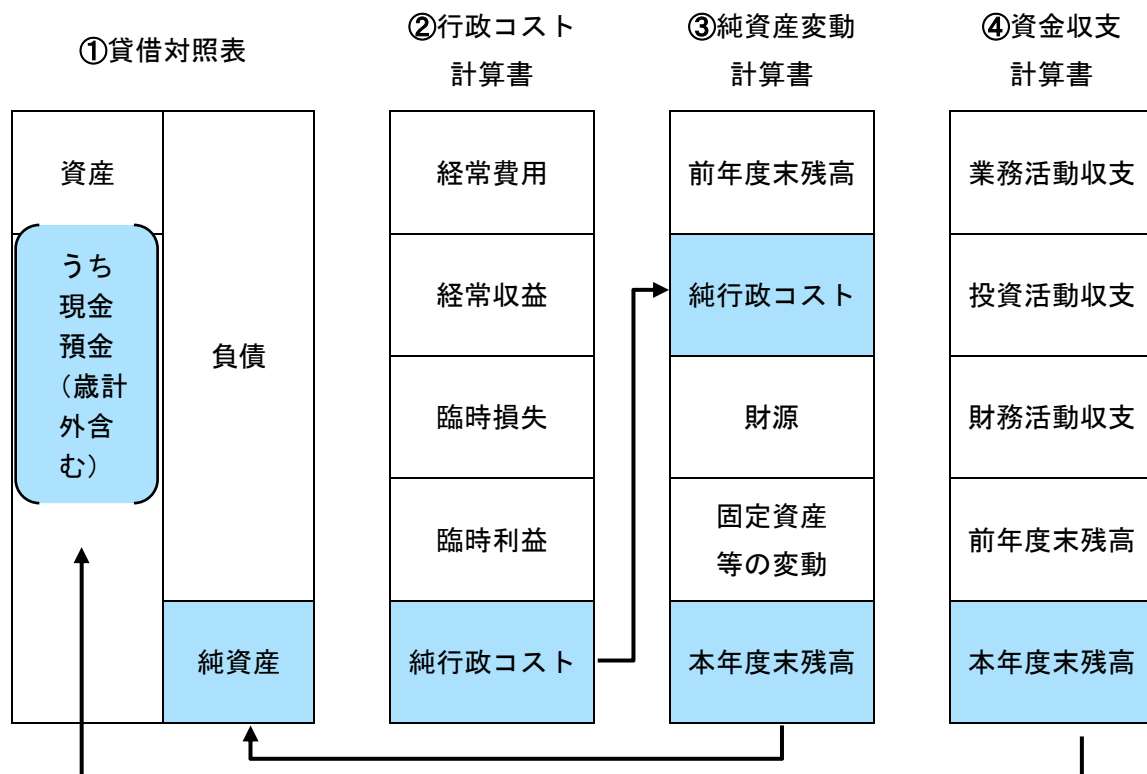
三田市では、現金の収支をもとにした決算書を会計ごとに毎年作成していますが、決算書では市全体の資産や借金がどの程度あるのか把握しにくいため、平成20年度決算分から企業会計の手法を取り入れ、三田市に係わる全ての会計を一つにまとめた連結財務諸表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）を作成してきました。

平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、原則として平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成することとされました。これを受け、本市においては平成27年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、三田市の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

2. 財務書類とは

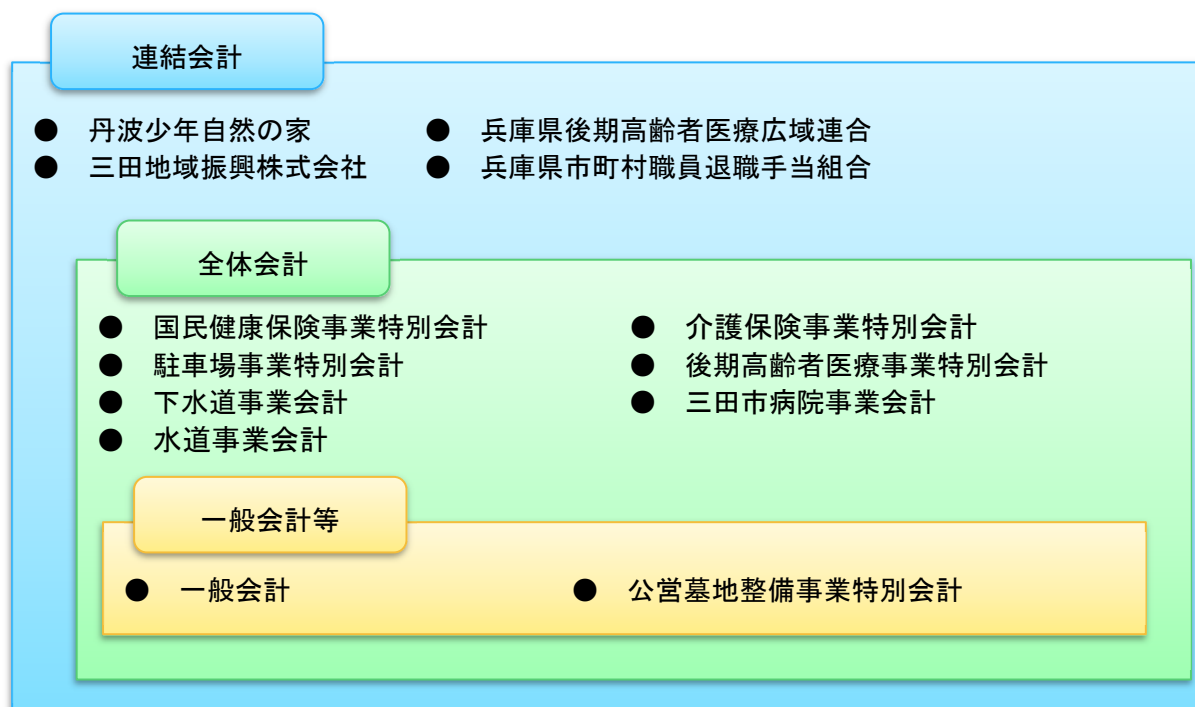
(1) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

財務書類の対象になる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



今回の財務書類の作成では、丹波少年自然の家等も連結対象に含めた連結会計の財務書類を作成しています。

【特記事項】

- ◇ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（自治法第235条の5等）を注記します。
- ◇ 財務書類の表示金額単位は、千円とします。なお、千円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。

(2) 勘定科目の説明

① 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システム又はネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受ける有形固定資産
物品	自治法第239第1項に規定するもので、取得価額又は見積価格が100万円以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第238条第1項第7号による出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から1年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率により算定したもの
流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年以内に取り崩す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実積率によ

	り算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了し、その支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等

減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担になる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額又は有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

④ 資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（市長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出

移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税金等収入	税金等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

3. 三田市の財務書類について

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	256,254,513	330,657,640	345,947,591
有形固定資産	245,880,701	307,442,724	310,577,651
事業用資産	90,271,698	97,608,718	100,718,621
土地	54,476,928	58,249,478	60,086,678
立木竹	-	-	-
建物	83,769,710	96,466,027	99,956,257
建物減価償却累計額	-48,669,950	-57,930,798	-60,153,468
工作物	796,916	2,246,219	2,340,081
工作物減価償却累計額	-322,223	-1,697,540	-1,786,360
その他	-	-	736
その他減価償却累計額	-	-	-636
建設仮勘定	220,318	275,333	275,333
インフラ資産	154,719,900	205,545,012	205,545,012
土地	129,505,363	132,251,811	132,251,811
建物	-	1,172,612	1,172,612
建物減価償却累計額	-	-487,119	-487,119
工作物	51,625,249	130,268,054	130,268,054
工作物減価償却累計額	-26,496,238	-57,915,621	-57,915,621
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	85,527	255,274	255,274
物品	4,260,557	16,605,806	16,765,459
物品減価償却累計額	-3,371,453	-12,316,813	-12,451,440
無形固定資産	-	2,314,153	2,314,915
ソフトウェア	-	5,161	5,631
その他	-	2,308,992	2,309,284
投資その他の資産	10,373,811	20,900,763	33,055,025
投資及び出資金	4,438,483	11,887,550	10,681,710
有価証券	-	8,779,651	10,588,812
出資金	4,438,483	3,107,899	92,899
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	356,464	719,857	721,815
長期貸付金	946,094	946,094	946,094
基金	4,648,140	6,215,340	19,536,475
減債基金	-	-	-
その他	4,648,140	6,215,340	19,536,475
その他	-	1,166,642	1,203,650
徴収不能引当金	-15,370	-34,720	-34,720
流動資産	7,175,744	15,407,808	16,063,088
現金預金	1,080,303	7,096,965	7,695,523
未収金	84,105	1,677,052	1,717,588
短期貸付金	360	360	360
基金	6,015,399	6,501,723	6,501,723
財政調整基金	4,675,795	5,162,118	5,162,118
減債基金	1,339,604	1,339,604	1,339,604
棚卸資産	-	94,352	94,352
その他	-	52,820	69,004
徴収不能引当金	-4,423	-15,463	-15,463
資産合計	263,430,256	346,065,448	362,010,679

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【負債の部】			
固定負債	32,558,502	76,506,584	82,628,747
地方債	25,649,145	34,469,870	34,469,870
長期未払金	502,682	528,972	528,972
退職手当引当金	-	-	6,031,915
損失補償等引当金	6,350,620	514	514
その他	56,054	41,507,229	41,597,477
流動負債	4,552,428	8,257,165	8,367,503
1年内償還予定地方債	3,541,821	5,532,507	5,532,507
未払金	-	1,130,993	1,144,944
未払費用	-	-	43,411
前受金	-	27,408	47,814
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	664,484	1,017,099	1,019,707
預り金	197,643	197,643	227,607
その他	148,480	351,514	351,514
負債合計	37,110,930	84,763,749	90,996,250
【純資産の部】			
固定資産等形成分	262,270,272	337,159,723	352,449,674
余剰分(不足分)	-35,950,946	-75,858,023	-81,435,245
純資産合計	226,319,326	261,301,700	271,014,428
負債及び純資産合計	263,430,256	346,065,448	362,010,679

① 資産の部

各会計に共通して資産合計に対して固定資産の割合が95%を超えています。

固定資産のうち、市庁舎や小中学校などの固定資産（建物、土地等）である事業用資産が一般会計等で903億円（35%）、全体会計で976億円（30%）、連結会計で1,007億円（29%）、道路や上下水道などの固定資産（土地、工作物等）であるインフラ資産が一般会計等で1,547億円（60%）、全体会計で2,055億円（62%）、連結会計で2,055億円（59%）となっています。

② 負債の部

負債合計に対する固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債の総額は一般会計等で292億円（79%）、全体会計で400億（47%）、連結会計で400億円（44%）となります。地方債は世代間負担の公平性のために資産の部の有形・無形固定資産の形成のために発生するもので、この資産に対する割合は、一般会計等で11%、全体会計で12%、連結会計で11%となっています。

また、引当金は今後の支出が見込まれる負債となります。合計して、一般会計等で70億円、全体会計で10億円、連結会計で71億円となっています。一般会計と全体会計を比較すると、60億円の減少となっていますが、これは企業会計を連結した際に内部取引となる損失補償引当金分を相殺処理したことによるものです。また、全体会計と連結会計を比較すると、60億円の増加となっていますが、これは兵庫県市町村職員退職手当組合を連結したことにより、退職手当引当金を計上したためです。

③ 貸借対照表からわかること

(ア) 資産の世代間負担率

貸借対照表の資産のうち、一般会計等で14%、全体会計で24%、連結会計で25%が、将来世代が負担することとなっています（負債の部）。将来世代も利用等する資産ですので、将来世代にも負担を求めることとなりますが、将来の資金用途を制限することともなるため、過度に負担を残さないように留意が必要です。

将来世代に引き継ぐ資産	資産		負債		将来世代負担
	一般会計等	2,634億円 (100%)	一般会計等	371億円 (14%)	
	全体会計	3,461億円 (100%)	全体会計	848億円 (24%)	
	連結会計	3,620億円 (100%)	連結会計	910億円 (25%)	
	純資産				これまでの世代の負担
	一般会計等	2,263億円 (86%)			
全体会計	2,613億円 (76%)				
	連結会計	2,710億円 (75%)			

(イ) 施設の有形固定資産減価償却率

将来に引き継ぐ資産のうち、大きな割合をしめる公共施設（建物・工作物等）は施設の利用や経過年数により老朽していきます。施設の老朽化の程度を示す有形固定資産減価償却率は、一般会計等で55%、全体会計と連結会計で51%となっています。また工作物（道路・公園等）と建物別に見ると、工作物は一般会計等で51%、全体会計と連結会計では45%ですが、建物は一般会計等で58%、全体会計と連結会計で60%となっており、工作物よりも建物が古くなっていることがわかります。

今後も施設の老朽化に留意しながら、施設の長寿命化対策を進めるとともに、公共施設に関する総合的な管理の重要性が高くなっています。

施設の当初の価値	施設（建物、工作物）		施設の減価償却累計額	
	一般会計等	1,362億円 (100%)	一般会計等	755億円 (55%)
	全体会計	2,302億円 (100%)	全体会計	1,180億円 (51%)
	連結会計	2,337億円 (100%)	連結会計	1,203億円 (51%)
	施設の現在価値			
	一般会計等	607億円 (45%)	一般会計等	607億円 (45%)
	全体会計	1,122億円 (49%)	全体会計	1,122億円 (49%)
	連結会計	1,134億円 (49%)	連結会計	1,134億円 (49%)

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	38,292,209	68,147,284	79,891,011
業務費用	19,660,147	34,446,759	34,876,097
人件費	8,609,273	14,009,433	14,013,567
職員給与費	6,704,768	10,812,523	10,816,190
賞与等引当金繰入額	664,484	1,012,276	1,012,276
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	1,240,022	2,184,633	2,185,100
物件費等	10,634,476	19,208,054	19,017,962
物件費	6,866,029	12,454,001	12,178,159
維持補修費	483,023	661,457	661,545
減価償却費	3,283,938	6,090,988	6,176,649
その他	1,486	1,609	1,609
その他の業務費用	416,398	1,229,271	1,844,568
支払利息	112,111	338,517	338,523
徴収不能引当金繰入額	19,793	41,419	41,419
その他	284,494	849,335	1,464,626
移転費用	18,632,062	33,700,525	45,014,914
補助金等	2,864,207	9,006,330	20,320,586
社会保障給付	10,104,790	24,675,371	24,675,371
他会計への繰出金	5,646,596	-	-
その他	16,469	18,823	18,958
経常収益	1,977,654	13,257,862	13,476,168
使用料及び手数料	972,669	11,756,095	11,756,419
その他	1,004,985	1,501,767	1,719,748
純経常行政コスト	36,314,555	54,889,421	66,414,843
臨時損失	15,279	235,481	244,447
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	14,610	14,620	14,620
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	669	220,860	229,827
臨時利益	867,192	98,689	96,661
資産売却益	71,631	71,631	71,631
その他	795,561	27,058	25,030
純行政コスト	35,462,642	55,026,213	66,562,630

① 純経常行政コスト

経常費用のうち、業務費用が一般会計等で197億円、全体会計で344億円、連結会計で349億円となっており、移転費用が一般会計等で186億円、全体会計で337億円、連結会計で450億円となっています。また、経常収益が一般会計等で20億円、全体会計で133億円、連結会計で135億円となっています。

業務費用の構成比率は、人件費が一般会計等で44%、全体会計で41%、連結会計で40%で、物件費等が一般会計等で54%、全体会計で56%、連結会計で55%となっており、物件費等が業務費用の半分以上を占めています。

一般会計等、全体会計、連結会計において経常費用の概ね半分が移転費用となっています。移転費用は各団体への補助金や負担金、生活保護費といった扶助費、他会計への繰出金が主な内容です。

経常収益のうち、使用料及び手数料が一般会計等と全体会計を比較し全体会計で108億円増額している理由は、下水道や上水道の使用料及び病院の診療報酬を計上しているためです。また、経常費用のうち、全体会計と連結会計を比較し連結会計の移転費用が113億円増額している理由は、兵庫県後期高齢者医療広域連合を連結したことにより補助金等が増加しているためです。

② 純行政コスト

対象損益は臨時的取引となり、一般会計等、全体会計共通して損失補償等引当金の戻入益を計上しています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

一般会計等 勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	224,934,715	262,937,421	-38,002,706
純行政コスト(△)	-35,462,642		-35,462,642
財源	36,847,253		36,847,253
税収等	25,919,220		25,919,220
国県等補助金	10,928,033		10,928,033
本年度差額	1,384,611		1,384,611
固定資産等の変動(内部変動)		-667,150	667,150
有形固定資産等の増加		1,688,211	-1,688,211
有形固定資産等の減少		-2,889,776	2,889,776
貸付金・基金等の増加		1,061,377	-1,061,377
貸付金・基金等の減少		-526,962	526,962
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	1,384,611	-667,150	2,051,761
本年度末純資産残高	226,319,326	262,270,272	-35,950,946

(単位：千円)

全体会計 勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	260,783,251	338,912,980	-78,129,729
純行政コスト(△)	-55,026,213		-55,026,213
財源	55,456,008		55,456,008
税収等	34,112,517		34,112,517
国県等補助金	21,343,491		21,343,491
本年度差額	429,795		429,795
固定資産等の変動(内部変動)		-1,769,614	1,769,614
有形固定資産等の増加		2,725,100	-2,725,100
有形固定資産等の減少		-5,752,919	5,752,919
貸付金・基金等の増加		2,023,504	-2,023,504
貸付金・基金等の減少		-765,299	765,299
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	88,654	16,357	72,297
本年度純資産変動額	518,449	-1,753,257	2,271,706
本年度末純資産残高	261,301,700	337,159,723	-75,858,023

(単位：千円)

連結会計 勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	263,465,902	355,858,322	-92,392,420
純行政コスト(△)	-66,562,630		-66,562,630
財源	67,024,102		67,024,102
税収等	42,533,045		42,533,045
国県等補助金	24,491,056		24,491,056
本年度差額	461,472		461,472
固定資産等の変動(内部変動)		-3,440,204	3,440,204
有形固定資産等の増加		2,760,059	-2,760,059
有形固定資産等の減少		-5,847,547	5,847,547
貸付金・基金等の増加		2,286,492	-2,286,492
貸付金・基金等の減少		-2,639,208	2,639,208
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
比例連結割合変更に伴う差額	25,229	15,198	10,031
その他	7,061,825	16,357	7,045,468
本年度純資産変動額	7,548,526	-3,408,649	10,957,175
本年度末純資産残高	271,014,428	352,449,674	-81,435,245

① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

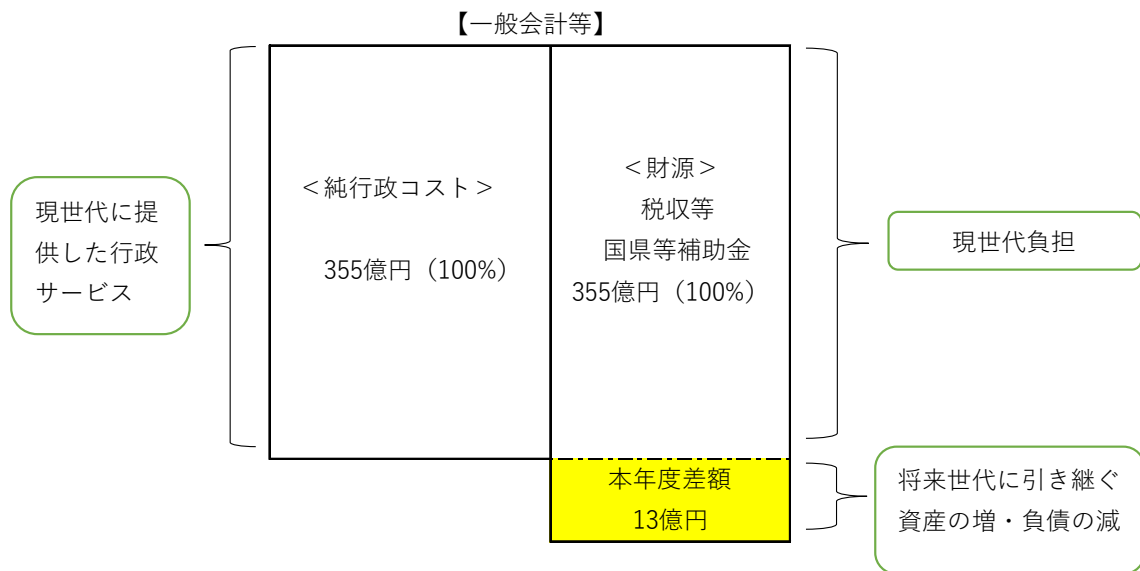
財源の内訳は、税収等と国県等補助金となります。一般会計等・全体会計・連結会計の順に金額が増加している理由は、対象範囲が広がり、全体会計では国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計など、連結会計では丹波少年自然の家や三田地域振興株式会社など、大きな規模の会計が対象となったことによります。ただし、全体会計と連結会計では、会計間の繰入金や出資金等が相殺対象となり、該当金額分が減額されています。

また、全ての会計において、純行政コストに対し、財源である税収等と国県等補助金の合計が上回っており、発生したコストを財源で賄いきれていることがわかります。

③ 純資産変動計算書からわかること

(ア) 行政コストの現世代負担状況

提供した行政サービスのコストに対し、全ての会計で同一年度の財源（税収等、国県等補助金）で賄われています。この場合は、将来世代に引き継ぐ資産の増加あるいは負債の減少にもつながりますが、逆の場合は、将来世代に引き継ぐ資産の減少あるいは負債の増加につながることから、現世代の負担を勘案しながら、将来世代の負担を増やさないよう、バランスの取れた行政サービスの内容とする必要があります。



【全体会計】

<p><純行政コスト></p> <p>550億円 (100%)</p>	<p><財源></p> <p>税収等 国県等補助金 550億円 (100%)</p>
	<p>本年度差額 5億円</p>

【連結会計】

<p><純行政コスト></p> <p>666億円 (100%)</p>	<p><財源></p> <p>税収等 国県等補助金 666億円 (100%)</p>
	<p>本年度差額 4億円</p>

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	34,888,202	61,765,974	73,647,488
業務費用支出	16,256,140	28,065,449	28,632,574
人件費支出	8,521,191	13,898,077	13,902,518
物件費等支出	7,622,837	13,266,786	13,670,143
支払利息支出	112,111	338,517	338,523
その他の支出	-	562,069	721,390
移転費用支出	18,632,062	33,700,525	45,014,914
補助金等支出	2,864,207	9,006,330	20,320,586
社会保障給付支出	10,104,790	24,675,371	24,675,371
他会計への繰出支出	5,646,596	-	-
その他の支出	16,469	18,823	18,958
業務収入	38,237,441	67,117,263	79,160,594
税収等収入	25,930,166	32,446,124	40,866,652
国県等補助金収入	10,305,278	20,720,736	23,868,301
使用料及び手数料収入	973,042	12,256,996	12,257,321
その他の収入	1,028,955	1,693,407	2,168,319
臨時支出	-	219,889	219,889
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	219,889	219,889
臨時収入	-	22,396	22,396
業務活動収支	3,349,239	5,153,796	5,315,612
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,955,188	4,774,277	5,072,110
公共施設等整備費支出	1,688,211	3,250,327	3,250,327
基金積立金支出	1,061,377	1,294,201	1,447,455
投資及び出資金支出	-	-	108,149
貸付金支出	205,600	229,740	229,740
その他の支出	-	8	36,438
投資活動収入	1,222,696	2,586,515	2,759,412
国県等補助金収入	622,755	782,266	782,266
基金取崩収入	319,687	474,705	647,602
貸付金元金回収収入	207,275	216,400	216,400
資産売却収入	72,979	108,313	108,313
その他の収入	-	1,004,831	1,004,831
投資活動収支	-1,732,492	-2,187,762	-2,312,698
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,721,635	6,146,375	6,147,817
地方債償還支出	3,405,009	5,691,672	5,693,114
その他の支出	316,626	454,703	454,703
財務活動収入	2,002,836	2,744,136	2,744,136
地方債発行収入	2,002,836	2,727,436	2,727,436
その他の収入	-	16,700	16,700
財務活動収支	-1,718,799	-3,402,239	-3,403,681
本年度資金収支額	-102,052	-436,205	-400,766
前年度末資金残高	984,711	7,335,527	7,887,899
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	10,285
本年度末資金残高	882,659	6,899,322	7,497,418
前年度末歳計外現金残高	139,710	139,710	140,175
本年度歳計外現金増減額	57,934	57,934	57,930
本年度末歳計外現金残高	197,643	197,643	198,105
本年度末現金預金残高	1,080,303	7,096,965	7,695,523

① 業務活動収支

業務活動収支は、全ての会計で共通してプラスとなりました。内訳の説明は行政コスト計算書と純資産変動計算書の財源とほぼ同じ内容となります。

業務活動収支は、一般会計等で33億円、全体会計で52億円、連結会計で53億円となっており、これらを投資や財務に使用することが可能であると言えます。

② 投資活動収支

投資活動収支は、全ての会計でマイナスとなりました。これは基金の取り崩し抑制等による投資活動収入の減少や、公共施設等整備費支出や基金積立金支出の増加に伴う投資活動支出の増加が影響しています。

投資活動支出のうち、公共施設等整備費支出の割合が一般会計等で57%、全体会計で68%、連結会計で64%を占めています。また、投資活動収入のうち、国県等補助金収入の割合が一般会計等で51%、全体会計で30%、連結会計で28%を占めています。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、各会計共通してマイナスとなりました。これは、地方債の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債の償還が進んでいることが分かります。

4. 前年度との比較について（一般会計等）

5年度と4年度の財務書類を比較すると、次のことが言えます。

（1）貸借対照表

（単位：千円）

科目名	R5	R4	(参考)R3	R5-R4増減
【資産の部】				
固定資産	256,254,513	257,384,578	257,990,575	-1,130,065
有形固定資産	245,880,701	247,239,499	248,106,815	-1,358,798
事業用資産	90,271,698	91,221,283	91,798,433	-949,585
インフラ資産	154,719,900	155,167,793	155,389,601	-447,893
物品	4,260,557	3,941,499	3,901,360	319,058
投資その他の資産	10,373,811	10,145,079	9,883,761	228,732
投資及び出資金	4,438,483	4,439,152	4,439,811	-669
長期延滞債権	356,464	404,937	444,462	-48,473
長期貸付金	946,094	946,454	947,077	-360
基金	4,648,140	4,369,629	4,068,209	278,511
徴収不能引当金	-15,370	-15,093	-15,798	-277
流動資産	7,175,744	6,776,524	7,007,379	399,220
現金預金	1,080,303	1,124,420	1,945,783	-44,117
未収金	84,105	103,608	101,427	-19,503
短期貸付金	360	623	972	-263
基金	6,015,399	5,552,221	4,962,788	463,178
徴収不能引当金	-4,423	-4,349	-3,591	-74
資産合計	263,430,256	264,161,102	264,997,954	-730,846

（単位：千円）

科目名	R5	R4	(参考)R3	R5-R4増減
【負債の部】				
固定負債	32,558,502	34,952,716	37,340,981	-2,394,214
うち地方債等	25,649,145	27,188,130	28,634,426	-1,538,985
うち損失補償等引当金	6,350,620	7,146,181	7,786,044	-795,561
流動負債	4,552,428	4,273,670	4,604,049	278,758
1年内償還予定地方債等	3,541,821	3,405,009	3,725,293	136,812
賞与等引当金	664,484	576,402	540,070	88,082
預り金	197,643	139,710	129,796	57,933
その他	148,480	152,550	208,891	-4,070
負債合計	37,110,930	39,226,386	41,945,030	-2,115,456
【純資産の部】				
固定資産等形成分	262,270,272	262,937,421	262,954,335	-667,149
余剰分(不足分)	-35,950,946	-38,002,706	-39,901,411	2,051,760
純資産合計	226,319,326	224,934,715	223,052,924	1,384,611
負債及び純資産合計	263,430,256	264,161,101	264,997,954	-730,845

4年度と比較し、資産の部は固定資産の減価償却等により7億円の減となりました。一方、負債の部は地方債や損失補償等引当金の減により21億円の減となり、純資産は14億円の増となりました。負債が減り、純資産が増えたことは、資産に対する将来世代の負担が減ったことを意味しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	R5	R4	(参考)R3	R5-R4増減
経常費用	38,292,209	36,991,244	36,735,852	1,300,965
業務費用	19,660,147	19,919,193	18,832,902	-259,046
人件費	8,609,273	8,350,456	8,121,473	258,817
物件費等	10,634,476	10,883,570	10,285,096	-249,094
その他の業務費用	416,398	685,168	426,332	-268,770
支払利息	112,111	131,947	173,872	-19,836
徴収不能引当金繰入額	19,793	19,441	18,252	352
その他	284,494	533,779	234,208	-249,285
移転費用	18,632,062	17,072,051	17,902,950	1,560,011
補助金等	2,864,207	1,606,203	1,682,600	1,258,004
社会保障給付	10,104,790	9,717,742	10,686,213	387,048
他会計への繰出金	5,646,596	5,735,240	5,521,755	-88,644
その他	16,469	12,866	12,382	3,603
経常収益	1,977,654	1,924,198	1,877,461	53,456
使用料及び手数料	972,669	958,010	902,638	14,659
その他	1,004,985	966,188	974,823	38,797
純経常行政コスト	36,314,555	35,067,046	34,858,391	1,247,509
臨時損失	15,279	47,227	33,930	-31,948
臨時利益	867,192	669,793	473,271	197,399
純行政コスト	35,462,642	34,444,481	34,419,051	1,018,161

4年度と比較し、業務費用が3億円減少した一方、移転費用が16億円増加した結果、経常費用は13億円の増となりました。移転費用のうち、補助金等は駅前Cブロック地区再開発事業に伴い13億円増加しました。また、社会保障給付では、5年度に新たに支給となった物価高騰対応重点支援給付金の皆増等の影響により4億円の増となりました。

社会保障給付は今後増加が見込まれ、その結果、移転費用が増えていけば行政サービスに必要な人や物にかかる費用を圧迫することになるため、注意が必要です。

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	R5	R4	(参考)R3	R5-R4増減
前年度末純資産残高	224,934,715	223,052,924	215,061,373	1,881,791
純行政コスト(△)	-35,462,642	-34,444,481	-34,419,051	-1,018,161
財源	36,847,253	36,272,806	37,811,421	574,447
税収等	25,919,220	25,499,623	25,307,352	419,597
国県等補助金	10,928,033	10,773,183	12,504,069	154,850
本年度差額	1,384,611	1,828,325	3,392,370	-443,714
固定資産等の変動(内部変動)				0
無償所管換等	0	53,465	4,599,181	-53,465
本年度純資産変動額	1,384,611	1,881,791	7,991,551	-497,180
本年度末純資産残高	226,319,326	224,934,715	223,052,924	1,384,611

純行政コストに対する財源は、4年度から純行政コストが増加したものの、税収等の増加により、5年度も引き続き当年度の税や補助金等で賄えています。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	R5	R4	(参考)R3	R5-R4増減
【業務活動収支】				
業務支出	34,888,202	33,747,014	33,624,911	1,141,188
業務費用支出	16,256,140	16,674,964	15,721,960	-418,824
うち人件費支出	8,521,191	8,314,124	8,132,120	207,067
うち物件費等支出	7,622,837	8,228,893	7,415,363	-606,056
移転費用支出	18,632,062	17,072,051	17,902,950	1,560,011
うち補助金等支出	2,864,207	1,606,203	1,682,600	1,258,004
うち社会保障給付支出	10,104,790	9,717,742	10,686,213	387,048
うち他会計への繰出支出	5,646,596	5,735,240	5,521,755	-88,644
業務収入	38,237,441	37,888,501	39,454,588	348,940
うち税収等収入	25,930,166	25,512,638	25,474,112	417,528
うち国県等補助金収入	10,305,278	10,453,371	12,105,825	-148,093
臨時支出	0	0	5,068	0
災害復旧事業費支出	0	0	5,068	0
臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支	3,349,239	4,141,486	5,824,610	-792,247
【投資活動収支】				
投資活動支出	2,955,188	3,785,236	4,020,748	-830,048
うち公共施設等整備費支出	1,688,211	2,362,750	2,739,312	-674,539
うち基金積立金支出	1,061,377	1,218,416	1,066,580	-157,039
投資活動収入	1,222,696	949,740	870,703	272,956
うち国県等補助金収入	622,755	319,812	398,244	302,943
うち基金取崩収入	319,687	327,563	203,729	-7,876
投資活動収支	-1,732,492	-2,835,495	-3,150,045	1,103,003
【財務活動収支】				
財務活動支出	3,721,635	4,152,301	4,649,229	-430,666
うち地方債等償還支出	3,405,009	3,781,613	4,144,810	-376,604
財務活動収入	2,002,836	2,015,033	2,923,865	-12,197
地方債等発行収入	2,002,836	2,015,033	2,923,865	-12,197
財務活動収支	-1,718,799	-2,137,268	-1,725,364	418,469
本年度資金収支額	-102,052	-831,277	949,201	729,225
前年度末資金残高	984,711	1,815,988	866,787	-831,277
本年度末資金残高	882,659	984,711	1,815,988	-102,052
前年度末歳計外現金残高	139,710	129,796	108,099	9,914
本年度歳計外現金増減額	57,934	9,914	21,696	48,020
本年度末歳計外現金残高	197,643	139,710	129,796	57,933
本年度末現金預金残高	1,080,303	1,124,420	1,945,783	-44,117

4年度と比較し、業務活動収支は、駅前Cブロック地区再開発事業等の支出増により業務支出が11億円増加したことで、8億円の減となりました。投資活動収支は11億円増加しましたが、これは基金積立金支出や公共施設等の整備にかかる支出の減少によるものです。財務活動収支はマイナスが続いており、継続して地方債の償還が進んでいることが分かります。

注記

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

- ・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、企業会計については税抜方式によっております。

⑧会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しております。

⑨財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

⑩表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じております。

有形固定資産の明細

自治体名: 三田市
 会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	138,198,784	1,237,266	172,178	139,263,871	48,992,174	2,014,673	90,271,698
土地	54,478,276	164,012	165,360	54,476,928	-	-	54,476,928
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	78,891,259	561,481	0	79,452,739	47,637,358	1,708,481	31,815,381
建物付属設備	3,998,952	318,019	-	4,316,970	1,032,592	282,123	3,284,378
工作物	796,916	-	-	796,916	322,223	24,070	474,692
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	33,382	193,755	6,818	220,318	-	-	220,318
インフラ資産	180,684,295	540,528	8,685	181,216,138	26,496,238	979,736	154,719,900
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	4,716,198	5,669	0	4,721,867	-	-	4,721,867
河川(公共土地)	2,688,213	-	0	2,688,213	-	-	2,688,213
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	71,110,381	0	-	71,110,381	-	-	71,110,381
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	50,984,902	-	-	50,984,902	-	-	50,984,902
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	2,446,655	118,943	-	2,565,598	891,080	65,453	1,674,517
道路(公共工作物)	47,735,792	311,498	-	48,047,290	25,065,793	871,021	22,981,497
河川(公共工作物)	65,490	-	-	65,490	14,189	2,070	51,301
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名: 三田市
 会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	778,167	52,300	-	830,467	485,294	34,271	345,173
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	42,119	3,062	-	45,182	33,101	4,532	12,081
林道(公共工作物)	30,268	-	-	30,268	6,422	2,028	23,846
その他(公共工作物)	-	40,955	-	40,955	360	360	40,595
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	86,112	8,100	8,685	85,527	-	-	85,527
物品	4,030,696	354,280	124,419	4,260,557	3,371,453	289,529	889,104
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	4,030,696	354,280	124,419	4,260,557	3,371,453	289,529	889,104
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	322,913,775	2,132,074	305,282	324,740,567	78,859,866	3,283,938	245,880,701

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 三田市
 会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	15,711,756	34,754,691	4,559,415	8,161,731	2,627,630	1,506,382	22,950,093	90,271,698
土地	11,056,024	22,028,241	2,234,354	5,176,014	2,557,046	539,564	10,885,685	54,476,928
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,567,351	10,751,465	2,277,815	1,929,844	70,584	852,402	11,365,921	31,815,381
建物付属設備	42,111	1,854,991	45,926	1,003,877	-	60,989	276,485	3,284,378
工作物	22,827	36,424	1,321	48,697	0	50,128	315,296	474,692
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	23,441	83,571	-	3,300	-	3,300	106,706	220,318
インフラ資産	148,060,870	4,632,593	-	1,085	2,025,352	-	0	154,719,900
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	129,868	4,591,999	-	0	-	-	0	4,721,867
河川(公共土地)	2,688,213	-	-	-	0	-	-	2,688,213
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	71,107,759	-	-	-	2,621	-	-	71,110,381
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	48,997,013	-	-	1,085	1,986,804	-	-	50,984,902
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	1,674,517	-	-	-	-	-	-	1,674,517
道路(公共工作物)	22,981,497	-	-	-	-	-	-	22,981,497
河川(公共工作物)	51,301	-	-	-	-	-	-	51,301
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	345,173	-	-	-	-	-	-	345,173
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	12,081	-	-	12,081
林道(公共工作物)	-	-	-	-	23,846	-	-	23,846
その他(公共工作物)	-	40,595	-	-	-	-	-	40,595

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 三田市
 会計: 一般会計等

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	85,527	-	-	-	-	-	-	85,527
物品	138,363	248,532	11,125	19,423	924	208,627	262,108	889,104
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	138,363	248,532	11,125	19,423	924	208,627	262,108	889,104
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	163,910,989	39,635,817	4,570,540	8,182,239	4,653,906	1,715,010	23,212,201	245,880,701

有形固定資産の明細

自治体名: 三田市
会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	156,133,287	1,111,936	8,166	157,237,057	-59,628,338	-2,184,742	97,608,719
土地	58,250,826	0	1,348	58,249,478	0	0	58,249,478
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	91,577,648	561,481	0	92,139,129	-56,897,408	-1,877,620	35,241,721
建物付属設備	4,008,879	318,019	0	4,326,898	-1,033,390	-282,788	3,293,508
工作物	2,246,219	0	0	2,246,219	-1,697,540	-24,334	548,679
その他(事業用資産)	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	49,715	232,436	6,818	275,333	0	0	275,333
インフラ資産	262,981,426	975,012	8,685	263,947,753	-58,402,741	-3,070,644	205,545,012
橋梁(土地)	2,746,449	0	0	2,746,449	0	0	2,746,449
道路(土地)	4,716,198	5,669	0	4,721,867	0	0	4,721,867
河川(土地)	2,688,213	0	0	2,688,213	0	0	2,688,213
ダム(土地)	0	0	0	0	0	0	0
山林(土地)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(土地)	0	0	0	0	0	0	0
公園(土地)	71,110,381	0	0	71,110,381	0	0	71,110,381
その他(土地)	50,984,902	0	0	50,984,902	0	0	50,984,902
橋梁(建物)	1,172,612	0	0	1,172,612	-487,119	-26,183	685,493
橋梁(工作物)	80,531,215	677,189	0	81,208,404	-32,310,463	-2,130,179	48,897,941
道路(工作物)	47,735,792	311,498	0	48,047,290	-25,065,793	-871,021	22,981,497
河川(工作物)	65,490	0	0	65,490	-14,189	-2,070	51,301
ダム(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(工作物)	778,167	52,300	0	830,467	-485,294	-34,271	345,173
下水道(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(工作物)	42,119	3,062	0	45,181	-33,101	-4,532	12,080
林道(工作物)	30,268	0	0	30,268	-6,422	-2,028	23,846
その他(工作物)	0	40,955	0	40,955	-360	-360	40,595
その他(インフラ資産)	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定(インフラ資産)	379,620	-115,661	8,685	255,274	0	0	255,274
物品	15,967,673	762,552	124,419	16,605,806	-12,316,813	-513,109	4,288,993
機械器具	0	0	0	0	0	0	0
物品	15,967,673	762,552	124,419	16,605,806	-12,316,813	-513,109	4,288,993
美術品	0	0	0	0	0	0	0
合計	435,082,386	2,849,500	141,270	437,790,616	-130,347,892	-5,768,495	307,442,724

※単位端数により合計が合わない場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名: 三田市
会計: 連結会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	161,496,412	1,170,838	8,166	162,659,084	-61,940,463	-2,282,878	100,718,621
土地	60,088,027	0	1,348	60,086,679	0	0	60,086,679
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	95,014,492	614,866	0	95,629,358	-59,120,077	-1,969,354	36,509,281
建物付属設備	4,008,879	318,019	0	4,326,898	-1,033,390	-282,788	3,293,508
工作物	2,334,671	5,410	0	2,340,081	-1,786,360	-30,633	553,721
その他(事業用資産)	628	107	0	735	-636	-103	99
建設仮勘定	49,715	232,436	6,818	275,333	0	0	275,333
インフラ資産	262,981,426	975,012	8,685	263,947,753	-58,402,741	-3,070,644	205,545,012
橋梁(土地)	2,746,449	0	0	2,746,449	0	0	2,746,449
道路(土地)	4,716,198	5,669	0	4,721,867	0	0	4,721,867
河川(土地)	2,688,213	0	0	2,688,213	0	0	2,688,213
ダム(土地)	0	0	0	0	0	0	0
山林(土地)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(土地)	0	0	0	0	0	0	0
公園(土地)	71,110,381	0	0	71,110,381	0	0	71,110,381
その他(土地)	50,984,902	0	0	50,984,902	0	0	50,984,902
橋梁(建物)	1,172,612	0	0	1,172,612	-487,119	-26,183	685,493
橋梁(工作物)	80,531,215	677,189	0	81,208,404	-32,310,463	-2,130,179	48,897,941
道路(工作物)	47,735,792	311,498	0	48,047,290	-25,065,793	-871,021	22,981,497
河川(工作物)	65,490	0	0	65,490	-14,189	-2,070	51,301
ダム(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
山林(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
漁港・港湾(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
公園(工作物)	778,167	52,300	0	830,467	-485,294	-34,271	345,173
下水道(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
下水処理(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
トンネル(工作物)	0	0	0	0	0	0	0
農道(工作物)	42,119	3,062	0	45,181	-33,101	-4,532	12,080
林道(工作物)	30,268	0	0	30,268	-6,422	-2,028	23,846
その他(工作物)	0	40,955	0	40,955	-360	-360	40,595
その他(インフラ資産)	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定(インフラ資産)	379,620	-115,661	8,685	255,274	0	0	255,274
物品	16,123,014	766,863	124,419	16,765,458	-12,451,440	-525,187	4,314,018
機械器具	0	0	0	0	0	0	0
物品	16,123,014	766,863	124,419	16,765,458	-12,451,440	-525,187	4,314,018
美術品	0	0	0	0	0	0	0
合計	440,600,852	2,912,713	141,270	443,372,295	-132,794,644	-5,878,709	310,577,651

単位端数により合計が合わない場合があります。

投資及び出資金の明細

年度: 令和5年度

市場価格のあるもの

(単位: 千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
三田地域振興(株)	3,015,000	5,238,332	220,444	5,017,888	5,743,000	52.50	2,634,326	-	3,015,000
三田市水道事業会計	1,334,200	26,645,504	8,811,016	17,834,488	14,217,101	100.00	17,834,488	-	-
合計	4,349,200	31,883,836	9,031,460	22,852,376	19,960,101	-	20,468,814	-	3,015,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会	3,010	755,608,785	737,606,140	18,002,645	13,506,080	0.02	4,012	-	3,010	3,010
兵庫県信用保証協会	40,100	1,939,694,848	1,799,503,310	140,191,538	24,284,447	0.17	231,493	-	40,100	40,100
(公社)兵庫県私学振興協会	1,200	4,259,364	2,297,685	1,961,678	2,290,412	0.05	1,028	-	1,200	1,200
(株)北摂コミュニティ開発センター	20,000	10,277,000	5,681,000	4,596,000	1,200,000	1.67	76,600	-	20,000	20,000
兵庫県営林緑化労働基金	466	2,454,964	273,138	2,181,826	126,000	0.37	8,069	-	466	466
大阪湾広域臨海環境整備センター	200	43,457,263	27,653,794	15,803,469	137,000	0.15	23,071	-	200	200
兵庫県雇用開発協会	100	85,522	16,769	68,753	30,150	0.33	228	-	100	100
兵庫県畜産協会	340	1,496,351	67,977	1,428,374	6,700	5.07	72,485	-	340	340
阪神友愛食品(株)	650	82,919	26,701	56,218	83,350	0.78	438	383	267	650
(財)リバーフロント整備センター	1,000	2,094,313	627,723	1,466,590	542,300	0.18	2,704	-	1,000	1,000
(株)サンフラワー	30,000	830,834	744,731	86,104	10,000	20.00	17,221	30,000	0	30,000
(財)兵庫県人権啓発協会	1,000	139,122	11,027	128,095	102,700	0.97	1,247	-	1,000	1,000
(財)暴力団追放兵庫県民センター	3,280	1,600,176	8,263	1,591,912	1,500,000	0.22	3,481	-	3,280	3,280
(公財)ひょうご環境創造協会	5,120	8,136,954	730,554	7,406,400	490,000	1.04	77,389	-	5,120	5,120
(財)兵庫県まちづくり技術センター	1,851	10,003,781	5,407,706	4,596,075	557,000	0.33	15,273	-	1,851	1,851
(公社)ひょうご農林機構	6,730	72,114,770	74,721,394	-2,606,624	399,025	1.69	-43,964	3,031	3,699	5,027
地方公共団体金融機構	7,500	24,164,123,000	23,738,231,000	425,891,000	16,602,000	0.05	192,397	-	7,500	7,500
(財)兵庫県体育協会設立基金	150	2,317,066	421,987	1,895,079	564,879	0.03	503	-	150	150
合計	122,697	27,018,777,031	26,394,030,900	624,745,131	62,432,043	-	683,677	33,414	89,283	120,994

※単位端数により合計が合わない場合があります。

基金の明細

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,080,522	595,273	-	-	4,675,795	4,675,795
開発関連公共施設等整備基金	201,513	-	-	-	201,513	201,513
グリーン・クリーン基金	431,869	-	-	-	431,869	431,869
公共施設等整備基金	1,448,444	400,000	-	-	1,848,444	1,848,444
減債基金	1,339,604	-	-	-	1,339,604	1,339,604
地域福祉基金	390,405	-	-	-	390,405	390,405
市民活動基金	162,025	-	-	-	162,025	162,025
三田駅前一番館基金	867,788	-	-	-	867,788	867,788
文化振興基金	1,055	-	-	-	1,055	1,055
北摂三田ニュータウン施設整備管理基金	273,231	-	-	-	273,231	273,231
ありがとう! 三田っ子応援基金	407,814	-	-	-	407,814	407,814
コロナに負けるな! さんだエール基金	63,997	-	-	-	63,997	63,997
合計	9,668,267	995,273	-	-	10,663,540	10,663,540

貸付金の明細

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築資金等貸付金	-	-	0	-	-
奨学金貸付金	340	-	360	-	700
JR福知山線複線電化事業貸付金	945,754	-	-	-	945,754
合計	946,094	-	360	-	947,077

※単位端数により合計が合わない場合があります。

長期延滞債権の明細

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	21,826	310
奨学金貸付金	2,826	-
小計	24,652	310
【未収金】		
税等未収金		
市民税	65,515	2,972
固定資産税	126,111	7,528
軽自動車税	5,676	301
都市計画税	20,625	1,257
その他の未収金		
分担金・負担金	1,523	19
使用料・手数料	418	12
財産収入	-	-
諸収入	111,944	2,972
小計	331,812	15,060
合計	356,464	15,370

未収金の明細

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	-	-
奨学金貸付金	108	-
小計	108	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	36,916	1,657
固定資産税	29,344	1,752
軽自動車税	1,842	98
都市計画税	4,620	281
その他の未収金		
分担金・負担金	-	-
使用料・手数料	950	29
財産収入	-	-
諸収入	10,325	606
小計	83,997	4,423
合計	84,105	4,423

※単位端数により合計が合わない場合があります。

地方債等(借入先別)の明細

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	11,454,480	1,791,651	4,242,147	2,769,607	3,102,499	694,936	-	-	645,292
一般公共事業	1,669,980	108,876	1,488,210	142,879	38,891	-	-	-	-
公営住宅建設	495,822	127,817	460,978	24,500	10,344	-	-	-	-
災害復旧	126,672	29,885	126,672	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,111,878	741,537	1,679,915	206,801	1,723,713	340,486	-	-	160,963
一般単独事業	4,197,516	693,219	2,665	2,182,196	1,271,107	354,450	-	-	387,099
その他	852,612	90,317	483,707	213,231	58,444	-	-	-	97,230
【特別分】	17,736,486	1,750,170	14,082,949	3,028,589	620,050	4,783	-	-	116
臨時財政対策債	16,024,491	1,561,718	12,977,940	2,820,232	226,320	-	-	-	-
減税補てん債	60,268	37,633	60,268	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,651,727	150,819	1,044,741	208,357	393,730	4,783	-	-	116
合計	29,190,966	3,541,821	18,325,096	5,798,196	3,722,549	699,719	-	-	645,408

※単位端数により合計が合わない場合があります。

地方債等(利率別)の明細

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
29,190,966	27,982,364	1,008,527	137,605		59,740		2,730	0.38%

地方債等(返済期間別)の明細

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
29,190,966	3,541,821	2,979,130	2,760,634	2,778,559	2,896,749	8,657,317	4,128,131	1,259,036	189,589

特定の契約条項が付された地方債等の概要

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

引当金の明細

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	19,442	19,793	19,442	-	19,793
賞与等引当金	576,402	664,484	576,402	-	664,484
損失補償等引当金	7,146,181	-	-	795,561	6,350,620
合計	7,742,025	684,277	595,844	795,561	7,034,897

補助金等の明細

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	市街地再開発事業(三田駅前Cブロック地区)補助金・負担金	三田駅前Cブロック地区市街地再開発組合	1,283,975	市街地再開発
	産地生産基盤パワーアップ事業補助金	兵庫県六甲農業協同組合	194,010	農業振興
	県営土地改良事業負担金	兵庫県	27,110	土地改良事業
	その他		43,000	
	計		1,548,095	
その他の補助金等	多面的機能支払交付金	対象者	108,743	農業振興
	乗合バス路線運航対策事業補助金	神姫バス株式会社	91,085	交通対策
	障害児保育事業補助金	保育所等	53,280	児童福祉
	強い農業づくり総合支援事業補助金	株式会社福助ファーム	47,250	農業振興
	商店街等お買物券・ポイントシール事業補助金	商店街及びその連合組織等・三田市商工会	80,394	コロナ支援
	その他		935,360	
	計		1,316,112	
合計			2,864,207	

財源の明細

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		17,665,291	
		地方交付税		4,133,696	
		地方消費税交付金		2,513,231	
		その他		1,607,002	
		小計		25,919,220	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		869,695
			都道府県支出金		229,167
			計		1,098,862
		経常的補助金	国庫支出金		6,760,093
			都道府県支出金		3,069,078
			計		9,829,171
		小計		10,928,033	
合計			36,847,253		

財源情報の明細

年度: 令和5年度

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	35,462,642	10,677,753	842,336	19,974,338	3,968,215
有形固定資産等の増加	1,688,211	250,280	1,160,500	277,431	-
貸付金・基金等の増加	1,061,377	-	-	1,061,377	-
その他	-	-	-	-	-
合計	38,212,230	10,928,033	2,002,836	21,313,146	3,968,215

資金の明細

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	882,659
合計	882,659